

北海道総合計画の推進状況

- | | | |
|---|-------|-------|
| 1 | 生活・安心 | P. 1 |
| 2 | 経済・産業 | P. 9 |
| 3 | 人・地域 | P. 17 |



1 生活・安心

分野 1 生活・安心 ～いつまでも元気で心豊かに安心して暮らす

(1) 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進

指標の状況									
年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	分析	年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	分析
合計特殊出生率	1.27(h26) (全国平均値1.42)	1.29(h28) (全国平均値1.44)	全国水準 (h37)	依然として全国水準を下回り、低い状況となっている。	児童養護施設等における、本体施設、小規模グループケア等及び里親やファミリーホーム等への委託の割合				
保育所入所待機児童数	182人 (H26)	65人 (H28)	0人 (H29)	待機児童解消施策の効果により、平成27年度の待機児童数94人から65人へ減少(▲29人)。	本体施設	71.4% (H26)	68.6% (H28)	60%以下 (H37)	児童養護施設等の定員数の減少による小規模化を行ったことで、数値が改善された。
					小規模グループケア及び地域小規模児童養護施設	4.0% (H26)	4.9% (H28)	11%以上 (H37)	小規模児童養護施設が新たに1箇所新設されたものの、他の指標の進捗率の伸びが大きかった。
小児科医師数 (小児人口1万人当たり)	16.1人(h26) (全国平均値18.4人)	—	全国平均値 (h37)	最新の実績値は現状値である平成26年の数値。	里親及びファミリーホーム	24.6% (H26)	26.5% (H28)	29%以上 (H37)	里親の登録数の増加及びファミリーホームの新規開設等により委託可能な委託児童数が増加した。

関連施策	主な取組状況	⑳予算額(千円)		今後の方向性
		⑳予算額(千円)	㉑予算額(千円)	
結婚・出産環境支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> 結婚サポートセンター「北海道コンカツ情報コンシェル」において、結婚を望む方の希望実現に向けた相談支援や情報提供、セミナーを開催(H28:相談件数延べ675件、婚活セミナー延べ15か所開催) 医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる特定不妊治療への経済的支援を実施(H28 助成件数:1,852件) 	654,150	653,151	<ul style="list-style-type: none"> 「北海道コンカツ情報コンシェル」における、結婚等に関する相談支援等の事例を蓄積しながらの効果的な結婚支援の実施 特定不妊治療費助成件数が年々伸びていることを踏まえた、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる特定不妊治療及び不育症治療等への経済的支援の実施
小児・周産期医療体制の確保	<ul style="list-style-type: none"> 地域における周産期医療体制の確保に向けた、周産期母子医療センターやへき地の産科医療機関に対する運営費助成 	941,262	972,868	<ul style="list-style-type: none"> 産科のない地域の搬送体制の整備等を通じた医療提供体制の検討
子育て支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> 保育料の負担軽減に関する調査検討会の議論を踏まえ、道独自施策として、第2子以降の3歳未満の乳幼児に係る保育料を無償化する取り組みを平成29年度から実施 保育士の安定的な確保及び専門性向上に向け「保育士・保育所支援センター」を開設、潜在保育士の把握及び情報発信や潜在保育士の再就職支援に係る研修を実施(H29.4月開設、道内4か所で開催予定) 	29,803,500	32,715,102	<ul style="list-style-type: none"> 保育士の専門性向上と質の高い人材の安定的な確保に向けた、保育の質の向上を図るための「キャリアアップ研修」の実施についての検討 国が平成30年度に向けて検討を行っている幼児教育無償化に留意した上での、道独自施策として実施している保育料無償化等の取組による子育て世帯の経済的な負担軽減などの支援実施
地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> 地域小規模児童養護施設とファミリーホームの新設に、準備費用として事務費を支弁(2施設) 	25,807,457	24,739,834	<ul style="list-style-type: none"> 家庭での適切な養育を受けられない子どもができるだけ家庭的な環境で養育されるよう、児童養護施設の小規模化や里親・ファミリーホームの委託を推進

1 生活・安心

(2) 安心で質の高い医療・福祉サービスの強化

指標の状況									
年度(年)	計画策定時の 現状値	実績値	目標値	分析	年度(年)	計画策定時の 現状値	実績値	目標値	分析
全道の医療施設 に従事する医師 数(人口10万人 当たり)	230.2人(h26) (全国平均値233.6人)	—	全国平均値 (h37)	最新の実績値は現状値である平成26年の数 値。	健康寿命	男性:全国第25位 (71.11年) 女性:全国第26位 (74.39年) (h25)	—	都道府県順位の10ラン クアップ以上をめざし、 健康寿命を延伸させる (h37)	最新の実績値は現状値である平成25年の数 値。
北海道福祉人材 センターの支援 による介護職の 就業者数	130人 (H26)	91人 (H28)	230人 (H37)	介護分野への就業者の確保に努めているが、介 護職の求人数の増加及び求職者数の減少によ り、有効求人倍率が上昇傾向にあり、介護分野 を取りまく雇用情勢が厳しさを増しているこ とから、昨年度(110人)を下回った。	特定健康診査受 診率	36.4% (H25)	37.4% (H26)	69.0% (H37)	受診率向上に向けた普及啓発等を実施して おり、徐々に効果が見られるものの、引き続 き取り組みが必要。

関連施策	主な取組状況	⑳予算額(千円)		今後の方向性
		⑳予算額(千円)	㉑予算額(千円)	
地域医療の確保	<ul style="list-style-type: none"> 地域枠入学生への地域勤務を条件とした修学資金貸付 (在学者貸付人数:185名、うち新規貸付人数:30名) 指導医の要請や施設群の連携構築を行う医療機関に対する支援 (10医療機関) 航空医療ネットワーク協議会と連携したメディカルウィングの本格 運行開始(H29.7) 	177,709,534	186,480,047	<ul style="list-style-type: none"> 地域の医療提供体制確保に向けた医師確保対策の推進、国に対する 様々な機会を通じた制度改善の要請 長距離患者搬送体制のさらなる充実に向けた、運航調整委員会等によ る検証や関係機関との連携、有効性を最大限発揮させるため関係機関 との連携強化
高齢者や障がいのある 人等が安心して暮らせ る社会の形成	<ul style="list-style-type: none"> 小規模多機能型居宅介護事業所(8施設)、認知症高齢者グループホ ーム(12施設)、看護小規模多機能型居宅介護事業所(1施設)、認知 症対応型デイサービスセンター(1施設)の設置に対する補助などに よる在宅サービスや施設サービスの充実 障がい者(60人)の資格取得後の就労に向けた、介護職員初任者研 修指定事業者との委託契約の締結 	159,173,280	164,364,904	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者や認知症の方々が住み慣れた地域でその有する能力に応じて自 立した日常生活を営み、暮らし続けるための体制構築の推進 介護関連就業者の増加に向けた、潜在介護福祉士等の掘り起こしや、 高校や大学への働きかけの強化による若年層の取り込みの実施
健康づくりの推 進	<ul style="list-style-type: none"> 企業の人事・労務管理担当者等を対象とした、がん治療と就労を両立 できる職場環境づくりを促進する研修会の開催(4箇所) 	17,337,574	13,425,457	<ul style="list-style-type: none"> 企業向け研修会など、治療と就労を両立できる職場環境づくりに向け た企業に対する働きかけの実施 地域連携クリティカルパスを活用した医療連携体制の充実に向けた、 研修会等を通してのパスの有効性の普及及び導入の推進

1 生活・安心

(3) 豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承

指標の状況									
年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	分析	年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	分析
環境基準達成率					エゾシカ個体数指数				
大気汚染	100% (H25)	100% (H27)	100% (H37)	二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質の大気環境基準は全測定局で達成されている。	東部	102 (H26)	84 (H28)	50~25 (H37)	生息数の減少や捕獲圧の強化により、生息数は減少している。 ※捕獲圧～野生動物を捕らえ、その種や個体群の存続に影響を与えること。
水質汚濁	91.6% (H26)	91.2% (H28)	100% (H37)	常時監視している 262 の水域中、239 水域で環境基準を達成したものの、大雨による影響等により湖沼等で環境基準未達成が増加したことにより、前年度より達成率が減少した。	西部	224 (H26)	219 (H28)	200 以下 (H37)	

関連施策	主な取組状況	⑳予算額(千円)		今後の方向性
		⑳予算額(千円)	㉑予算額(千円)	
自然環境及び生活環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・国立、国定及び道立自然公園の適正な利用と景観保持に向けた、公園計画の見直し(H28:大沼国定公園、檜山道立自然公園)や、補修・改良(支笏洞爺国立公園及び野付風蓮道立自然公園)の実施 ・大気汚染防止に向けた、大気環境の常時監視、ばい煙発生施設等への立入検査、有害大気汚染物質調査、アスベスト対策などの実施 	2,193,526	2,274,520	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年を節目とした、インバウンドを含む国内外の観光客の受入体制整備に向けた、道有自然公園施設の緊急的かつ計画的な整備実施の検討
野生動物等の適正な管理	<ul style="list-style-type: none"> ・道指定鳥獣保護区等の地区でのモデル的な指定管理捕獲事業実施(H27・H28で計558頭捕獲)、市町村が捕獲の参考にできるマニュアルの作成 ・北海道産ジビエとしてエゾシカ肉を地域ブランド化するために創設したエゾシカ肉処理施設認証制度の運用開始(H28)(11施設を認証) ・道内のペットフード事業者へのエゾシカ肉供給の実態やエゾシカ肉へのニーズ等について、アンケート調査や聞き取りを実施(H28) 	119,497	180,927	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣保護区等のエゾシカの逃避地での捕獲事業の本格実施、捕獲個体の有効活用促進の強化 ・エゾシカ捕獲個体回収モデル事業の実施によるエゾシカの捕獲頭数に占める利活用率の向上、認証取得施設の増加による衛生管理の向上、給食への利用など消費拡大に向けた普及啓発等
鳥獣による農業被害防止対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・エゾシカ等の鳥獣による農業被害防止に向けた、地域が行う捕獲活動や農用地への侵入防止柵の整備、エゾシカの有効活用などの取組への総合的な支援 	1,581,776	1,286,592	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害防止総合対策交付金を活用した、計画的な捕獲・追い払いや農地への侵入防止柵の整備など、地域の活動への支援
エゾシカ森林被害対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・エゾシカによる森林被害の軽減に向けた、市町村、森林組合等で実施する忌避剤散布や侵入防止柵設置などの防除対策への支援実施(H28:忌避剤散布48ha、侵入防止柵設置36km、枝条巻き防除18ha) ・市町村等で実施する広域的かつ計画的な捕獲や(H28:18頭)、立木を利用した囲いワナ等による捕獲(H28:88頭)への支援実施 ・道有林における冬期捕獲のための林道除雪(H28:40路線488km)と管理型捕獲技術によるエゾシカ捕獲の実施(h28:69頭) 	25,389	31,939	<ul style="list-style-type: none"> ・「エゾシカ森林被害対策連絡会」等を活用した、国有林と民有林との連携による、より効果的な防除対策や捕獲対策の推進 ・国有林と道有林が相互に連携した、林道除雪による捕獲環境の整備や新たな捕獲手法等の導入による捕獲の促進

1 生活・安心

(4) 環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築

指標の状況									
年度(年)	計画策定時の 現状値	実績値	目標値	分析	年度(年)	計画策定時の 現状値	実績値	目標値	分析
温室効果ガス 排出量	7,306万t- CO ₂ (H24)	7,148万t- CO ₂ (H25)	5,919万t- CO ₂ 以下 (H37)	本道は積雪寒冷、広域分散の地域特性などから、家庭部門と運輸部門の排出割合が高く、指標が低調となっているが、H28.10月の北海道環境審議会の答申においては「LNG火力発電所稼働による削減効果など、今後、削減効果が期待されるシナリオもあり」、「引き続き、温室効果ガス排出抑制等の対策・施策を、効果的かつ着実に推進することが必要」とされている。	循環型社会の形成状況				
					循環利用率	14.5% (H24)	—	16.0% (H37)	最新の実績値は現状値である平成24年度の 数値。
					廃棄物の 最終処分量	112万t (H24)	107.6万t (H26)	86万t (H37)	目標達成に向け、順調に推移している。

関連施策	主な取組状況	⑳予算額(千円)		今後の方向性
		⑳予算額(千円)	㉑予算額(千円)	
地球温暖化対策の 推進と環境に配慮 する人づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・H27に策定した「北海道水素社会実現戦略ビジョン」の当面の手立てとスケジュールを示す「水素サプライチェーン構築ロードマップ」の策定 ・水素エネルギー利用の普及に向けた、ビジネスイベントにおける「ほっかいどう水素イノベーション展」開催など、水素・燃料電池普及キャラバンの実施(H28:10回)。 	330,790	76,155	<ul style="list-style-type: none"> ・H28.7に策定した「水素サプライチェーン構築ロードマップ」に基づく取組の強化 ・温室効果ガス排出量の指標達成のための、ライフスタイル・ビジネススタイル転換に向けた普及啓発の継続及び一層の強化
循環型社会の形 成	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村における地域特性に応じたバイオマス利活用の検討やバイオマス産業都市構想の策定支援のための、バイオマス利活用エキスパート・アドバイザーの派遣 ・産業廃棄物の排出抑制や循環利用の促進に向けた、道立総合研究機構が行うリサイクル技術の研究開発への支援、事業者等が行う施設整備・研究開発に対する補助(H28 施設整備 22件 755百万円、研究開発 4件 29百万円) 	1,982,283	1,798,812	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村における災害廃棄物処理計画の策定率が低いことを踏まえた、道における北海道災害廃棄物処理計画の早期策定及び市町村での計画策定の促進

1 生活・安心

(5) 道民生活の安全の確保と安心の向上

指標の状況											
指標	年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	分析	指標	年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	分析
治安情勢											
刑法犯認知件数		40,359件 (h26)	32,013件 (h28)	前年実績以下 (h37)	街頭活動の強化など、犯罪の抑止につながる警戒・検挙活動や犯罪情勢に即した犯罪抑止対策など様々な取組を実施したことが、刑法犯認知件数を減少させていると考えられる。	HACCP 手法による衛生管理導入施設数(累計)		511施設 (H26)	868施設 (H28)	1,500施設 (H37)	HACCP 導入施設数は、H27 及び H28 の各年度とも約 180 施設増加しており、導入は着実に進んでいるが、HACCP の導入には、設備投資や高度な専門知識が必要であるという誤解や、人材及び HACCP 導入のノウハウの不足などの課題がある。
重要犯罪の検挙率		72.7% (h26) (過去5年平均 67.3%)	84.1% (h28) (過去5年平均 71.5%)	過去5年平均以上 (h37)	迅速・的確な初動捜査を始め、防犯カメラ画像の収集・分析やDNA型鑑定など客観証拠を重視した捜査を推進したことにより、過去5年間の平均を上回ったと考えられる。	人権侵犯事件数(人口10万人当たり)		19.9件 (h26) (全国平均値 16.9件)	15.5件 (h28) (全国平均値 15.2件)	全国平均値 (h37)	基本的人権の尊重についての正しい理解と人権意識の普及・高揚を、道、市町村及び国が粘り強く進めてきており、人権侵犯事件数は、H28 実績で、北海道では10万人当たり15.5件と減少し、全国の平均値(15.2件)に近づいてきている。
消費者被害防止地域ネットワーク組織数(累計)		52組織 (H26)	65組織 (H29)	74組織 (H37)	H26 より継続して実施している消費者被害防止地域ネットワーク設置促進事業の取組効果が現れている。						

関連施策	主な取組状況	⑳予算額(千円)		㉑予算額(千円)		今後の方向性
治安対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 巡回連絡や地域に根ざしたはまなす活動の実施、交番相談員の配置、パトロール等の街頭活動を強化する交番駐在所のネットワーク化の推進 ほくとくん防犯メールや Twitter 等による犯罪発生実態等の情報発信、人身安全関連事案の関係法令に基づく検挙、警告又は禁制命令 全道緊急配備訓練や初動対応訓練等の実施、住民に不安を与える犯罪の早期検挙、だまされた振り作戦等による特殊詐欺の取締強化 	676,295	785,029			<ul style="list-style-type: none"> 子供・女性対象犯罪やオレオレ詐欺の増加、児童虐待や高齢者虐待、子供対象の前兆事案の増加を受けた、子供、女性、高齢者等の犯罪被害防止に向けた取組の推進 重要犯罪の検挙率は、平成 28 年の同期比で減少していることを踏まえ、早期検挙により被害の拡大を防止し道民の不安感を解消するための重要犯罪等に係る捜査を強化
交通事故のないまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 「飲酒運転根絶の日(7月13日)」に、(公社)北海道交通安全推進委員会等と連携し、飲酒運転根絶決起大会を開催し、飲酒運転根絶に向けた機運を醸成 	84,534	80,644			<ul style="list-style-type: none"> 交通事故のない社会を目指し、第10次北海道交通安全計画に基づく交通安全対策に関する各種施策を推進
交通安全対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員等と連携し高齢者宅訪問活動を通じて交通安全指導や声掛けを実施、高齢者が運転免許証を返納しやすい環境作りのための、交通費等の助成に関する自治体など関係機関・団体への働き掛け 「PDCAサイクル」に基づく悪質・危険性の高い交通違反の検挙、飲酒運転等を取り扱った際の車両等提供罪、同乗罪など背任責任の追及 	7,952,286	8,017,238			<ul style="list-style-type: none"> 本年7月末の全交通事故死者数のうち高齢者が半数以上を占めていることを踏まえ、関係機関・団体等と連携を図りながら高齢者交通事故防止対策を推進 交通事故死亡者数が本年6月以降増加傾向で推移していることを踏まえた、飲酒運転を始めとする悪質・危険運転者対策等の更なる推進
消費生活の安定と向上の推進	<ul style="list-style-type: none"> 道センターに消費生活専門相談員等の資格を有する相談員を12名配置し、苦情相談に対応 (H28:5,900件) 地域における消費者教育として各地域において幅広い年代層を対象にセミナーを開催し、消費者の自立支援の取組を推進 (H28:一般住民対象1,705人、高齢者・若者対象3,308人) 	337,491	346,158			<ul style="list-style-type: none"> 道センター及び市町村等の苦情相談処理機能の充実に向けた、国に対する交付金事業の拡充等の要望 高齢者等の消費者被害の未然防止・拡大防止に向けた、市町村等との連携・協力による地域全体で高齢者等を見守る消費者被害防止ネットワークの設置促進や取組内容の充実
高付加価値農業の推進	<ul style="list-style-type: none"> 東京リパ選手村等で提供される飲食に道産食材を供給するため、道・関係機関・団体等で「2020東京リパピック・パリンピック道産食材供給北海道協議会」を設置し、情報を共有 東京リパ大会を契機とした産地における第三者認証GAPの導入推進を図るため、指導者育成研修を実施(全道4カ所) 	1,340,252	1,613,777			<ul style="list-style-type: none"> 食産業立国北海道に相応しい食習慣の定着や食文化の継承につながる取組の推進 食品ロス対策について、庁内関係部課と連携し、食べ残し等の削減に向けた普及・啓発を実施
人権が尊重される社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> 北海道人権施策推進本部幹事会を開催(H29.2月)、道民の人権意識の醸成と高揚及び人権施策の効果的な推進に向け庁内関係部と協議 女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人、ハンセン病、アイヌの人たち等の分野に係る、スポーツ組織と連携した人権啓発等 (H28:延べ29事業実施、H29:延べ24事業予定) 	27,100	25,300			<ul style="list-style-type: none"> 北海道更生保護委員会及び庁内関係部局と連携した、再犯防止法に基づく地方再犯防止推進計画の検討
アイヌの人たちの社会的・経済的地位の向上	<ul style="list-style-type: none"> 「アイヌの人たちの生活実態の把握」の一年前倒し実施(H30→H29) アイヌ高等学校等進学奨励費などによる、道内に居住するアイヌの子弟で、高等学校等に進学する能力を持ちながら経済的理由により修学が困難な者に対する修学に要する経費の補助(貸付) 	398,995	373,281			<ul style="list-style-type: none"> 「アイヌの人たちの生活向上に関する推進方策(第3次)」に掲げる、アイヌの人たちのライフ・サイクルに沿った施策の柱である「教育の充実」、「雇用の安定」、「産業の振興」、「生活の安定」、「組織活動の充実及び組織間の連携強化」の総合的な推進

1 生活・安心

(6) 安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立

指標の状況					
年度(年)	指標	計画策定時の現状値	実績値	目標値	分析
	自主防災組織活動カバー率	51.3%(H26) (全国平均値80.0%)	54.3%(H28) (全国平均値81.7%)	H29までに 全国平均値以上	市町村の実績を表す国所管の指標だが、道は本道の地域防災力強化に係る道民の自助に係る取組を促進する形で関与している。指標が実態と比べて低調となっていることが考えられ、市町村に対し算出方法の周知を図るとともに、国に算出方法改善の要請を行っている。
災害の態様に応じた警戒避難体制の整備状況					
	避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況	水害 86.9% 土砂災害 92.0% 高潮災害 73.1% 津波被害 98.8% (H26)	水害 87.6% 土砂災害 96.0% 高潮災害 53.9% 津波被害 95.1% (H28)	H29までに 100%	対象とする災害により、発令基準の策定状況に差があり、概ね目標は達成されているが、高潮に関しては数値が低い状況。
	常時観測火山(9火山)のハザードマップの作成状況	88.9% (8火山) (H26)	88.9% (H28)	H31までに 100%	大雪山のハザードマップ作成については、各関係機関や有識者においてハザードマップ作成に必要な「噴火履歴」・「噴火シナリオ」の確認を順調に進めることができ、シミュレーションの実施については、昨年8月～9月の相次ぐ台風等による災害対応等で作業に遅れが生じたものの、年度内にシミュレーション完了の目途がたち、ハザードマップを完成させる予定。
	洪水ハザードマップを作成した市町村の割合	94.9% (H26)	95.6% (H28)	H31までに 100%	各市町村を訪問するなどして技術的な助言等を行っており、順調に推移している。
	津波ハザードマップを作成した市町村の割合	97.5% (H26)	97.5% (H28)	H31までに 100%	実績値(H28)は現状値(H26)から変動がなく、今後も目標達成に向け、市町村に対する技術的な助言を行うなど、津波ハザードマップ作成の促進を図る。
	津波避難計画を作成した市町村の割合	72.8% (H26)	75.3% (H28)	H31までに 100%	各市町村を訪問するなどして技術的な助言等を行っており、順調に推移している。

関連施策	主な取組状況	⑳予算額(千円)		今後の方向性
		⑳予算額(千円)	㉑予算額(千円)	
総合的な危機対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 北海道地域防災マスター研修会の開催(3市町、延べ5回) 避難所運営ゲーム北海道版「D○はぐ」講師養成研修会の開催(2振興局) 北海道らしい災害食レシピコンテストの実施(応募204作品) 	823,340	847,613	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織活動カバー率がゼロの市町村を減少させるなど、地域防災力をより一層向上させる取組の推進 訓練結果等を踏まえた、避難生活の質の充実に向けた普及啓発
高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成	<ul style="list-style-type: none"> 災害ボランティアセンターの運営支援のための、社会福祉法人北海道社会福祉協議会に対する補助金の交付決定 関係団体等との災害ボランティアネットワーク会議開催(H29.6月開催、13名参加) 	159,173,280	164,364,904	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時のボランティア活動の円滑な実施に向け、災害ボランティア組織連絡会議の継続実施
警戒避難体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 道幹部職員や危機対策に精通した職員が市町村に直接出向き、地域の実情を踏まえ個別にアドバイスをする「防災ミーティング」を実施(H29 約50市町村を訪問予定) 「防災共通地図」の整備及び実用化に向けた、防災拠点等の必要な情報の入力、訓練等の場での試験的な運用 	73,960	91,177	<ul style="list-style-type: none"> 市町村における津波避難計画及び津波ハザードマップの策定・改定の支援・促進 市町村に対する指定避難所等の指定促進

1 生活・安心

(7) 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮

指標の状況									
年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	分析	年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	分析
緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率(道道)	59% (H26)	68.4% (H28)	100% (H37)	指標の進捗は低調であったが、国の重点施策である橋梁の予防保全を優先に取り組んでおり、社会資本整備総合交付金等の活用により、公共土木施設の総合的な防災対策の推進では成果があった。	住宅及び多数利用建築物の耐震化率	82% (H22)	86.6% (H27)	95%以上 (H37)	最新の実績値は昨年度と同じ平成 27 年度の数値。(数値は 5 年ごとに調査・更新)
					リスク分散による企業立地件数	H24~H26 累計 63 件 (3 年間 平均 21 件)	27 件 (H28)	H28~H31 累計 92 件	リスク分散を理由に、本道に立地を決定した件数は、引き続き増加傾向にあり、H27 は 26 件、H28 は 27 件と、全体の約 1/4 を占めている。

関連施策	主な取組状況	⑳予算額(千円)		今後の方向性
		⑳予算額(千円)	㉑予算額(千円)	
大規模自然災害対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 洪水被害の防止・軽減に向けた、甚大な被害が生じる恐れのある箇所の計画的な整備の重点的実施(望月寒川(札幌市)など) 土砂災害のソフト対策として、土砂災害警戒区域等の指定状況及び土砂災害警戒情報の発表・解除などの情報に関し、スマートフォン向けに配信するシステムの運用開始(H27.5月) 土砂災害のハード対策を123箇所で開催(H28)、うち土砂災害から要配慮者利用施設や避難路を保全する施設について、新たに8箇所で開催に着手し3箇所で開催を完了 	157,872,900	160,189,941	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の防災に関する施策の検討推進 橋梁の修繕・更新の実施及び防雪・道路斜面等の要対策箇所の対策などによる、公共土木施設の総合的な防災対策の推進や耐災害性の向上の取組の推進
住宅・建築物の耐震化の促進	<ul style="list-style-type: none"> 戸建て木造住宅の無料耐震診断実施(H28:13戸) 戸建て木造住宅の耐震改修に補助する市町村に対する補助実施(H28:3戸) 住宅の耐震改修補助制度を拡充(H29:耐震診断や補強設計を補助対象とし、改修の補助限度額を嵩上げ) 	1,234,482	1,186,919	<ul style="list-style-type: none"> 国が検討している新たな住宅の耐震化支援メニューの内容を踏まえた、道としての方向性の検討
企業誘致の推進・集積の促進	<ul style="list-style-type: none"> 本社機能や研修機能誘致に係るアンケート調査の実施(H29.2実施) 本社機能や生産拠点、オフィス等を主対象にした企業訪問の実施(6社) 	18,312,173	16,408,766	<ul style="list-style-type: none"> 人手不足やリスク分散を理由とした企業の地方拠点拡大の動きや、国における地方への企業拠点化に呼応し、首都圏等との自然災害等による同時被災リスクの低さなど本道の優位性を活用した、本社機能や研修機能、生産拠点、オフィスなどの誘致活動の展開
農業農村整備の推進	<ul style="list-style-type: none"> 農業集落排水施設の機能診断、農道橋の点検診断などについて、事業担当者会議等を通じ、関係市町村に対する施策推進の周知徹底を実施(診断実施率:集落排水施設45%(H27)→73%(H28)、農道橋はH29.3月までに100%を達成) 	66,541,499	65,144,156	<ul style="list-style-type: none"> 農地海岸保全施設、地すべり防止維持管理施設及び農地防災ダム施設について、業務委託等を活用したインフラ長寿命化計画の策定

2 経済・産業

分野 2 経済・産業 ～本道の強みを活かし持続的な経済成長を実現する

(1) 農林水産業の持続的な成長

指標の状況									
年度(年) 指標	計画策定時の 現状値	実績値	目標値	分析	年度(年) 指標	計画策定時の 現状値	実績値	目標値	分析
食料自給率 (カロリーベース)	197%(H25) (概算値)	221%(H27) (概算値)	258% (H37)	小麦、大豆、てん菜などの生産量が増加(小麦 18万トン増加、大豆 1万2千トン増加、てん菜 35万8千トン増加)	新規漁業就業者数	216人 (H25)	193人 (H28)	毎年250人 (H37)	全道の雇用情勢が改善されている中、前年度(H27:221人)を下回ったが、漁業就業フェアによる就業機会の提供や各種研修等の実施により、今後も新規就業者の確保に努める。
新規就農者数	612人 (h26)	566人 (h28)	毎年770人 (h37)	H28年の新規就農者のうち、農家後継者は減少傾向となっているものの、農外からの新規参入者については、近年120人程度と増加傾向にある。	道産木材の利用量	400万m ³ (H25)	386.8万m ³ (H27)	520万m ³ (H37)	H27においては、輸入材を含めた木材需要が全体的に減少したため、実績値が前年度(H26:396.2万m ³)を下回ったが、木材産業の競争力強化の取組の結果、道産木材の自給率をほぼ維持するなどの成果があった。
漁業生産額 (漁業就業者1人当たり)	978万円 (h25)	1,079万円 (h27)	1,128万円 (h37)	安定的な漁業経営の育成や、安全で良質な水産物の供給体制の構築、国内外での消費拡大の取組などの取組が進展した。	林業の新規参入者数	107人 (H25)	151人 (H28)	毎年150人 (H37)	H19以降、林業労働者は増加傾向にあり、就労日数も長期化しているが、引き続き新規参入者を促進する取組が必要。

関連施策	主な取組状況	⑳予算額(千円)		今後の方向性
		⑳予算額(千円)	㉑予算額(千円)	
高付加価値農業の推進	<ul style="list-style-type: none"> 「北海道クリーン農業推進協議会」が実施するYES!clean表示制度の普及啓発や夏休み中の親子を対象とした生きもの調査等の開催を通じた消費者への理解促進等の活動への支援 「北海道6次産業化サポートセンター」の設置・運営による、農林漁業者等からの相談対応や6次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定に向けたサポート活動の実施 	1,340,252	1,613,777	・北海道6次産業化サポートセンターを活用した、既存事業者のフォローアップ強化による経営改善の実施
農業生産の振興	<ul style="list-style-type: none"> 輸入小麦から道産小麦への利用転換の促進に向けた安定生産技術の生産者への普及・啓発の実施、消費者イベントの開催など麦チェーン運動の実施 家畜飼養管理施設の整備等、酪農・畜産生産基盤の強化に向けた取組に対し「畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業」により支援(H28:58協議会150事業、H29:3協議会3事業) スマート農業に関連する幅広い関係者で構成する「北海道スマート農業推進協議体」の設置、北海道立農業大学校におけるICT農作業機実践研修(受講者35名)、スマート農業技術現地実演会(来場者約500名)並びに北海道スマート農業フェア(来場者約5000名)等の実施 	27,206,153	12,161,063	<ul style="list-style-type: none"> 新規作物の導入や植生改善に取り組む地域での小麦の作付けなどによる全道作付面積を維持しながらの輪作体系改善、新技術を活用した施肥法の高度化などによる単収向上の推進及び高品質な麦の生産拡大 日・EU EPA大枠合意など、国際情勢の変化に対応しうる本道の酪農生産基盤の早急な強化に向けた「北海道酪農・肉用牛生産近代化計画」等の目標を前倒し達成するための取組 地域の営農システムへの戦略的な技術導入の推進に向けた、「北海道スマート農業推進協議体」による情報の共有・発信、企業間連携の推進、人材育成や技術展示、地域実情に応じた技術体系の確立支援などの継続、国や大学等による新技術の展開にあわせた新たな取組の検討
農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	<ul style="list-style-type: none"> 北海道担い手センター就農相談会の開催(H28:56回 H29:10回) 農業大学校における実践的研修教育の実施(H28:140名、H29:158名) 若手農業経営者育成研修の実施(H28:3回) 	18,351,543	6,370,085	・これまでの農家後継者の対策に加えた、さらなる非農家出身者の呼び込みの強化

2 経済・産業

関連施策	主な取組状況	⑳予算額(千円)		今後の方向性
		㉘	㉙	
農業農村整備の推進	<ul style="list-style-type: none"> 道内の食料自給率向上のための農業・農村整備事業の推進 水田地帯：用排水施設の改良や客土等の土層改良、ほ場の大区画化などの土地基盤の整備 畑地帯：排水路や暗渠排水、土層改良、畑地かんがいなどの生産基盤の整備 酪農地帯：草地基盤の整備 	66,541,499	65,144,156	<ul style="list-style-type: none"> 農業農村整備の計画的かつ着実な推進のため、当初予算をはじめとした予算総額の安定的な確保に向けた国への強い働きかけ
安全・安心な水産物の安定供給と競争力強化	<ul style="list-style-type: none"> シンガポール、タイ、マレーシア、中国等の量販店やスーパーでの店頭販促など、新たな魚種の海外市場ニーズ把握による販路拡大 国内外のバイヤー等が多数参加する「ジャパンインターナショナルシーフードショー」などの大規模展示会への出展による国際的な知名度の向上 	606,760	32,728	<ul style="list-style-type: none"> 輸出目標額の達成に向けて、生産者団体等と連携し、輸出先国や輸出品目の拡大に向けた取組の継続
栽培漁業の推進や経営の安定化等による水産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> 日本海地域において、漁業振興対策に関する8地区の実行計画を承認し、各地区で取組を支援 ナマコ種苗の海中中間育成の開発を進めるとともに、マツカワ・ニシンの種苗生産・放流による資源造成の取組への支援や道が所有する種苗生産施設の維持・補修などを実施 	30,847,133	25,191,752	<ul style="list-style-type: none"> 増養殖等を加えた新たな生産体制の構築に向け、新たな他種漁業への着業への支援の検討 漁業生産の早期回復と安定化が喫緊の課題であることを踏まえ、増養殖の取組が効果的に進められるよう、秋サケ稚魚の飼育環境の改善やヒラメ・マツカワの放流技術の改良、ナマコの種苗生産技術の開発などの栽培漁業の取組を一層推進
水産業の担い手対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 漁業研修所における総合研修の実施（H28:45名が研修を終了し、全員が漁業に就業） 東京都内の北海道ふるさと移住定住推進センターにおける、本道の農林漁業に係るセミナー及び個別相談会の開催 漁業就業・暮らし体験による漁業の仕事や地域での暮らし体験を通じた就業等のイメージづくり（6地区5名） 	78,721	155,833	<ul style="list-style-type: none"> 他産業からの転職者・普通科高校生等の農林水産業を専攻していない新規学卒者の新規就業者としての確保に向け、農林漁業の一体的な情報発信や農山漁村の就業・暮らし体験等のモデル事業の実施
森林資源の循環利用の推進による林業及び木材産業等の振興	<ul style="list-style-type: none"> 道産木材の需要拡大に向けた、波及効果の高い公共施設等の木造化・木質化に対する支援（H28:5施設） 道産CLT早期実用化に向け、平成28年度から金融機関等など幅広い関係者からなる協議会を設置、CLTの普及PRのため、建設モデルプランの作成や建築関係者への技術研修会の開催、生産加工体制整備に向けたモデルの作成と普及などの取組を実施 森林の有する多面的機能の発揮に向け、市町村、森林組合等による森林整備に対する支援の実施及び森林整備の基盤となる路網の整備 木育マイスターの育成（H28:24名 H29:24名（予定）） 	33,244,396	27,494,165	<ul style="list-style-type: none"> 今後、トドマツなどの人工林資源が利用期を迎えることを見据えた森林資源の循環利用の確立に向け、新たな建築材料として期待されるCLTなどの需要の創出、住宅、店舗など民間施設での道産木材の需要拡大、道産木材製品の道外・海外への販路拡大に向けた取組など、川上から川下に至る総合的な施策の強化 計画的な森林整備やその基盤となる路網整備を推進するために必要となる関係予算の安定確保、列状間伐や路網と高性能林業機械を組み合わせた作業システムの導入などによる森林施業の低コスト化 教育における木育の推進や子育て支援における木育の推進、木育の道民運動化に向けた取り組みの推進
林業の担い手対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 教育機関や林業事業体、市町村などの地域の関係者のネットワーク化に向け、道内5地域に地域協議会を設置し、新規就業者の確保に向けた通年雇用化や就業環境の改善などを促進する取組を実施 林業大学校など人材育成機関の設立に関し、他府県の取組や地域ニーズも踏まえ、有識者による検討懇談会において幅広い意見を伺いながら基本的な考え方を検討 	95,029	112,864	<ul style="list-style-type: none"> 地域協議会での取組や農林水分野での一体的なPR等による森林づくりを担う人材の育成・確保、林業大学校など人材育成機関の設立に関する検討

2 経済・産業

(2) 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造

指標の状況											
指標	年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	分析	指標	年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	分析
製造業の付加価値生産性		870万円 (h26)	—	1,280万円 (h37)	最新の実績は現状値である平成26年の数値。	商談会等における国内成約件数		3,422件 (H26)	3,931件 (H28)	4,300件 (H37)	道や団体等が主催する商談会については、積極的な周知等により、出展企業数、参加バイヤー数が増加しており、これに伴い成約件数も増加している。
食品工業の付加価値額		5,748億円 (h26)	—	6,500億円 (h37)	最新の実績は現状値である平成26年の数値。	企業立地件数		H22~H26 累計355件 (5年間 平均71件)	106件 (H28)	H28~H37 累計780件	企業立地件数は、リーマンショック後大幅に減少したものの、その後、平成21年度の44件を底に、回復・増加傾向にあり、平成28年度は106件となった。

関連施策	主な取組状況	②⑧予算額(千円)		②⑨予算額(千円)	今後の方向性
		②⑧	②⑨		
高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> 自動車・食関連機械分野への参入促進の推進に向けた、受注拡大や新分野への参入を支援するエキスパートの配置 (H28:8名 H29:8名予定) 食関連機械分野の販路拡大に向けた、食品生産現場視察等の道内機械メーカーと食品メーカーのマッチング (H28:3回、H29:2回予定) 	40,577	196,802	196,802	<ul style="list-style-type: none"> 自動車・食関連機械分野へのさらなる参入促進に向けた、積極的な道内外のニーズの掘り起こしや、道内ものづくり企業のニーズに即した対応力の向上 道内ものづくり企業による付加価値の高い製品開発の促進に向けた、道内ものづくり関連産業の業界間連携による製品開発支援
食関連産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> 道内食品製造業の販路拡大及び高付加価値化に向け、地域の商品を発掘し、首都圏等のアッパー層に向けた商品として磨き上げを行う個別相談会・商談会の開催(道内6箇所) 北海道農商工連携ファンド等の活用を促進し、農林漁業者と中小企業者等の連携体が行う北海道の農林水産資源を活用した「食分野」等における新商品・新サービスの取組を支援(採択件数:5件) 	131,944	380,951	380,951	<ul style="list-style-type: none"> 産官学金による食クラスター活動、人材育成、付加価値の高い商品開発や販路拡大の支援などの取組を今後も実行することによる、食関連産業の集積及び総合産業群の形成 農商工連携に向けた、農商工連携ファンドをはじめとした支援制度の積極的な活用促進、関係機関が一体となった案件の掘り起こしや事業化への支援
道産食品の販路拡大	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏における道産品の展示販売や斡旋・企業のマーケティング支援などを行う「北海道どさんこプラザ」の運営を支援(どさんこプラザ有楽町店売上額 H28:971百万円、前年度比△3.1%) 道産品の販路拡大に係る各施策の効果的・効率的な展開に向け、(一社)北海道貿易物産振興会が実施する道内企業の販路拡大・物産振興事業に対する補助金の交付決定(H29.6開催の北海道産品取引商談会(札幌会場) 353社が出展、2,036名のバイヤーが参加) 	60,647	63,684	63,684	<ul style="list-style-type: none"> 道産食品の販路拡大に向けた商談会の開催による商談機会の創出
企業誘致の推進・集積の促進	<ul style="list-style-type: none"> 産業振興条例に基づく助成による企業立地の促進(H28:34社、47件) 冷涼な気候などを活かした環境配慮型データセンターの誘致活動の展開に向けた、データセンターの誘致を目的としたセミナーや現地視察会の開催 (H28.11:当別町・美唄市・石狩市・室蘭市・千歳市・苫小牧市) 	18,312,173	16,408,766	16,408,766	<ul style="list-style-type: none"> 地域の特徴ある資源といった本道の優位性のPRなど、道内各地域への企業進出の促進に向けた誘致活動の展開 冷涼な気候といった本道の優位性のPRなど、環境配慮型データセンターの誘致活動の展開

2 経済・産業

(3) 中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生

指標の状況									
年度(年) 指標	計画策定時の 現状値	実績値	目標値	分析	年度(年) 指標	計画策定時の 現状値	実績値	目標値	分析
公益財団法人北海道中小企業総合支援センターの相談件数	8,145件 (H26)	10,799件 (H28)	10,000件 (H37)	総合相談窓口などのセンターの経営コンサルティング機能を発揮するとともに、地域の支援体制の強化を図ったことが、事業効果として現れている。	来街者数が現状維持または増加している商店街の割合	30.4% (H26)	28.0% (H28)	50.0% (H37)	H28は前回数値(H26)を下回っており、地域商業の活性化に向けた施策による支援が必要。
開業率	4.3% (H26)	4.4% (H28)	10.0% (H37)	創業の拡大に向け、女性や若者の起業を促進する相談会や実践起業塾、先輩起業家との交流会を実施するとともに、創業をサポートする体制の整備に取り組んでおり、開業率は着実に増加していく見込み。	道内建設業就業者の年齢階層別構成比の29歳以下の就業割合	8.3% (h26)	10.0% (h28)	13.1% (h37)	建設業の役割等の発信、イメージアップを図る取組など事業効果が現れている。

関連施策	主な取組状況	②⑧予算額(千円)		今後の方向性
		②⑧予算額(千円)	②⑨予算額(千円)	
中小・小規模企業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・(公財)北海道中小企業総合支援センターが行う中小企業支援事業に要する経費の補助金の交付(相談件数H28:10,799件) ・事業承継をサポートするネットワークの構築、専門アドバイザーの登録や事業承継コーディネーターの育成を図るための事業実施(ネットワーク参画機関:119機関、アドバイザー登録者数:44名、コーディネーター育成数:42名) 	136,981,740	114,949,938	<ul style="list-style-type: none"> ・創業の拡大に向けた女性や若者の起業を促し、開業率を更に向上するための効果的な取組の検討
地域商業の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の空き店舗を活用したコミュニティビジネスの創出検討及びコミュニティ拠点づくりの取組への支援(H28:6事業) ・北海道商店街振興組合連合会が行う商店街に対する指導事業等への支援(巡回指導数(H28:延べ160商店街)、相談事業(H28:延べ180商店街)、研修会等の開催(H28:5回)) 	30,175	31,463	<ul style="list-style-type: none"> ・本道の地域商業は来街者数や小売店の減少などにより依然として厳しい状況にあることを踏まえた、地域商業の活性化や中心市街地活性化などに向けた取組に対する総合的な支援の継続的な実施
建設産業支援の取組促進	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業サポートセンターでの相談対応(H28:49件) ・建設業団体が行う技術力向上のための講習会など、担い手の確保・育成・定着の取組への補助 	17,076	16,648	<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足感を持つ建設業者がまだまだ相当数あると見込まれることを踏まえた、担い手対策の取組の着実な実行

2 経済・産業

(4) 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進

指標の状況											
指標	年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	分析	指標	年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	分析
新エネルギー導入量											
【発電分野】 設備容量		202.5万kW (H26)	244.9万kW (H27)	282万kW 以上(H37)	再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入(H24.7月)を契機に太陽光や風力の導入が進んでおり、H27においては、大規模な太陽光発電設備が複数新設されたことなどにより、実績値が大きく伸びた。	医薬品・医療機器生産金額		644億円 (h26)	622億円 (h27)	720億円 (h37)	H26は、医療機器、医薬品とも生産金額が大幅に増加した年であり、過去5年間の生産金額の推移を考慮すると、H27(622億円)は前年比減であるものの、5カ年平均は上回っており、目標値に向け順調に推移している。 ※H22～H26(5年間 平均593.7億円)
【発電分野】 発電電力量		5,924百万kWh (H26)	6,775百万kWh (H27)	8,115百万kWh 以上(H37)	再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入(H24.7月)を契機に太陽光や風力の導入が進んでおり、H27においては、大規模な太陽光発電設備が複数新設されたことなどにより、実績値が大きく伸びた。	産学官の共同研究の件数		1,007件 (H26)	1,147件 (H28)	1,100件 (H37)	北大R&BP構想の推進や、全道産学官ネットワーク推進協議会などの取組を行う中、道内における産学官による共同研究が進み、目標を上回る実績が得られており、研究成果の移転に向けた取組が進捗している。
【熱利用分野】 熱量		13,242TJ (H26)	13,979TJ (H27)	20,133TJ 以上(H37)	エネルギー地産地消の取組支援などにより、バイオマスを中心に地域の特性を活かした熱利用が着実に増加している。						

関連施策	主な取組状況	⑳予算額(千円)		今後の方向性
		㉘	㉙	
健康長寿・医療関係産業の創造	<ul style="list-style-type: none"> ・ 参入意欲の喚起を図るセミナーの開催(H28:1回 約70名参加、H29:1回 約60名参加)、医療機器メーカーの工場見学・調達品説明会(H28:1回)など、健康・医療分野への道内ものづくり企業の参入促進等の推進 ・ 運動指導と地域資源を組み合わせたヘルスケアサービスの普及促進セミナー(H28:2回(函館、旭川)、H29:2回予定(帯広・釧路))、事業参入研修(H28:道南エリア及び道北エリア、H29:十勝エリア及び根釧エリア)の開催など、ヘルスケアサービスの地域展開 	26,194	22,440	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康長寿産業は成長が見込める産業であることを踏まえ、道内企業の対応力を高めるための啓発セミナーの開催や展示会によるビジネスチャンス拡大を図るなど、道内ものづくり産業の更なる参入の促進 ・ 豊富な地域資源を持つ北海道のポテンシャルを活かした地域振興に向け、普及啓発セミナーの開催による掘り起こしや、事業者研修を通じた新たなヘルスケアビジネス創出を図ることによる、日本版CCRCに対応したヘルスケアサービスの展開の推進
環境・エネルギー産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・ エネルギー地産地消の事業化のモデルとなる取組に対する複数年の支援実施(4件) ・ 新エネルギーの設備設計(1件)、設備導入(1次募集2件、2次募集中)、地熱井掘削(1件)への支援実施 ・ 環境・エネルギー関連の技術開発(2件)や製品開発(2件)、次世代エネルギープロジェクト事業化(1件)への支援、スマートハウス街区の形成に向けた市町村へのニーズ調査等の実施 	3,110,118	3,667,227	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「新エネルギー導入加速化基金」を活用した、地域の特性を活かしたエネルギー地産地消の取組への支援等の強化による新エネルギーの導入加速 ・ 省エネ・節電に向けた普及啓発の推進、北海道発の先進的なエネルギー関連技術の研究開発等の支援、スマートハウス街区の形成に向けた取組の促進
科学技術の振興と技術支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北大リサーチ&ビジネスパーク構想の推進や全道産学官ネットワーク推進協議会の開催など、本道の強みを活かした産学官連携の推進(H28産学官共同研究実施件数1,147件(前年度比14件増)) ・ 関連団体と連携した道内施設等のPRなどによる航空宇宙関連の研究や実験の拠点形成に向けた取組の推進(航空宇宙分野における研究・実験が道内で新たに1件開始) ・ 国の大型共同研究プロジェクトであり、健康科学・医療融合拠点の形成を目指す、地域イノベーション戦略支援プログラム「Smart-H」の推進(実用化:40件) 	327,745	892,760	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国が進める第4次産業革命への対応も踏まえた生産性向上に資するAI、IoTの活用などの推進 ・ 北海道の我が国の航空宇宙産業発展への寄与及び道内経済の活性化に向け、国に対する人工衛星データの利活用を含む各種研究開発等の推進、民間事業者等による人工衛星等の打上げに対する支援の要望

2 経済・産業

(5) 海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展

指標の状況											
指標	年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	分析	指標	年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	分析
道産食品輸出額		663 億円 (h26)	702 億円 (h28)	1,500 億円 (h37)	関係者と一体となった取組を行っているが、H26 の大型低気圧などの影響によるホタテガイの減産等に伴い前年実績(H27:773 億円)より減少した。	輸出額		4,787 億円 (h26)	3,710 億円 (h28)	7,250 億円 (h37)	H28 は、海外の大型プロジェクトの減少や、海外での需要減により鉄鋼の減少(330 億円)、自動車のギアボックスの減(240 億円)、前年の台風の影響によるホタテの不漁による減少(80 億円)などにより、H27(4,938 億円)より減少した。

関連施策	主な取組状況	⑳予算額(千円)		今後の方向性
		⑳予算額(千円)	㉑予算額(千円)	
道産食品の輸出拡大	<ul style="list-style-type: none"> 道産農畜産物等の輸出先国での市場の拡大等に向けた、重点品目毎の課題等を踏まえた戦略的なプロモーション活動等の実施、台湾における道産農畜産物の継続的な専用販売棚の設置 海外アンテナショップである「北海道どさんこプラザシンガポール店」での通年のテスト販売開始(H29.4月)、シンガポールにおいて、現地飲食店等に対し道産食材をPRする商談会を開催予定(29.11月) ASEAN等を対象とした商談会の実施、各種メディアを活用した情報発信(クール北海道) 	0	143,442	<ul style="list-style-type: none"> 道産食品の輸出拡大に向け、自然災害による減産が影響している主力の水産物・水産加工品に関する資源の回復を含めた安定的な輸出額の拡大、農畜産物・農畜産加工品やその他加工食品の伸びの加速、今後、輸出額を大きく伸ばすことが期待できる機能性食品等の良質な道産食品の輸出促進 輸出に取り組む事業者の拡大や一層の販路開拓に向け、関係支援機関の連携体制の強化、食クラスター活動やフード特区の取組による地域における食品の高付加価値化や商品開発の促進、地域間・産業間連携の強化、地域が一体となった輸出拡大の取組やプロモーションの支援など輸出支援体制の充実
世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ASEAN、東アジアほか)	<ul style="list-style-type: none"> 地域発の市町村、地域の企業、生産者、メーカー、振興局が一体となった海外展開の支援に向けた、地域発海外展開プロジェクト発掘推進事業の実施(H28:6振興局、H29:4振興局) 海外とのビジネス促進に向けた、販路拡大・ビジネスマッチングの推進等経済交流を促進するための、ハワイ・ベトナムとの経済交流拡大推進事業の実施 	279,770	250,947	<ul style="list-style-type: none"> 魅力ある地域資源の掘り起こしや地域の自立的海外展開力の育成など、地域の海外展開に向けた挑戦を後押しする環境の整備・促進 食や観光と連動した、工芸品など新たな分野での海外展開の推進に向けた積極的なHOKKAIDOブランドの発信
世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ロシアほか)	<ul style="list-style-type: none"> 「日露文化・芸術フェスティバル」(於:サハリン)へ「北海道文化・芸術ミッション」を派遣し(6月)、北海道とサハリン間の友好交流を促進 道サハリン事務所や北海道銀行ウラジオストク駐在員事務所派遣職員などの現地ネットワークを活用して道内企業の海外展開を支援し、ロシア極東地域との経済交流を促進 	64,301	105,312	<ul style="list-style-type: none"> 欧露部を含めた社会的課題の解決を通じたロシアビジネスへの道内企業の参入・拡大の支援
総合交通ネットワークの形成	<ul style="list-style-type: none"> 道産食品輸出における北極海航路活用に向け、経済団体・港湾管理者等とともにロシア・フィンランドにおいて現地調査を実施し、現地の最新情報等を把握(H28.8月) 北海道経済同友会と共同で北極海航路セミナーを開催し、北極海航路を利用したLNG輸送を行う日本船社の担当者から情報提供を行うなど、砕氷性能試験の状況などの最新情報を共有(H29.6月) 民間企業等と連携し、既存の輸出ルートを活用した小口貨物の混載輸送を実施予定(H29.10月) 	24,775,350	22,321,094	<ul style="list-style-type: none"> 道産食品輸出における北極海航路活用に向け、H28に実施した現地調査結果や今年度検討した拠点機能等を踏まえた「北極海航路の利活用に向けた方針」に基づく取組の継続的な実施 既存の輸出ルートを活用した小口貨物の混載輸送の結果等を踏まえた輸出対象国の拡大、連携する企業の拡大

2 経済・産業

(6) 多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進

指標の状況											
指標	年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	分析	指標	年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	分析
観光消費額	道内容 (一人当たり)	13,271円 (H22)	12,865円 (H27)	15,000円 (H37)	滞在交流型観光地づくりに向けた取組や好調な経済動向などにより、目標達成に向け順調に推移していると考えられる。	国際会議等の開催状況		107件 (h26)	114件 (h27)	140件 (h37)	「北海道 MICE 誘致推進協議会」への参画をはじめ、構成団体と連携して省庁訪問を行うなど、効率的に国際会議の誘致を行った効果が表れている。
	道外客 (一人当たり)	69,670円 (H22)	73,132円 (H27)	79,000円 (H37)		道外からの観光入込客数		723万人 (H26)	824万人 (H28)	1,000万人 (H37)	
	外国人 (一人当たり)	122,128円 (H22)	178,102円 (H27)	209,000円 (H37)		うち外国人		154万人 (H26)	230万人 (H28)	300万人以上 (H37)	

関連施策	主な取組状況	②⑧予算額(千円)		②⑨予算額(千円)	今後の方向性
		②⑧	②⑨		
滞在交流型観光地づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 地域の魅力ある観光資源を活用した旅行商品開発(14地域)、受入体制整備の取組への支援(14地域) 国際観光周遊ルートの取組を支援することによる、地域の魅力ある観光資源を活用したルート形成(8地域) 	292,469	711,831		<ul style="list-style-type: none"> 北海道が誇る自然や環境を守り育て、豊かな資源を最大限に活用した、質の高いサービスを提供し、繰り返し訪れ、安心してゆっくりと滞在できる北海道らしい魅力ある観光地づくりの推進
誘客活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 北海道新幹線開業効果の道内各地への波及に向けた、東北地方、関東圏、関西圏、中部圏の旅行会社に対する、新幹線と併せた地方空港活用などの旅行商品の造成・販売を働きかける商談会などの実施 成長市場である中国、タイ・マレーシア、インドネシア・ベトナム・インドを対象とした現地セミナー、マスコミ・旅行会社招へい、商談会等の実施 道外のコンベンション主催者等に対する、北海道のコンベンション環境の周知や誘致促進に向けた国際ミーティングエキスポへの参加、コンベンション誘致プロモーション活動、コンベンション誘致促進への助成 	698,560	925,631		<ul style="list-style-type: none"> 首都圏をはじめ大都市圏など道外からの誘客や道民の道内旅行の促進 国内の旅行需要の減少が懸念される中、将来有望な市場であるアジアなど、海外への戦略的な誘客活動を積極的に推進することによる、国内外に本道の魅力を広く発信した旅行市場の拡大の推進
国際会議等の誘致推進	<ul style="list-style-type: none"> 国が主催する「国際会議等の北海道開催の推進に係る各省庁連絡会議」に出席し、各省庁に対して政府系の国際会議等の北海道開催について要請(H28:4件の国際会議等が道内開催) 道内市町村・コンベンションビューロー等と連携して、各省庁訪問を実施(H28:1件の非政府系の国際会議等を誘致) 	4,303	0		<ul style="list-style-type: none"> 政府系の国際会議のほか、非政府系の国際会議にも枠組みを広げた、国・市町村・コンベンションビューローと連携した効果的な誘致活動の実施
総合交通ネットワークの形成	<ul style="list-style-type: none"> 東京で開催された「ツーリズム EXPO ジャパン 2016」に参加し、PRを実施(H28.9月) 知事及び関係港湾管理者が国内外船社を合同で訪問し、クルーズ船誘致に向けた北海道全体PRを実施(H28.10月) 観光列車の運行に向けた課題等を検証するための、実証運行に向けた検討(H29.7月) 	24,775,350	22,321,094		<ul style="list-style-type: none"> 玄関口として数多く点在する港湾を活用したクルーズ客船の寄港拡大に向けた、国や港湾管理者等と連携した誘致の取組の積極的な展開 観光列車の運行に向けた検討

2 経済・産業

(7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保

指標の状況									
年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	分析	年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	分析
就業率	53.1%(h26) (全国平均値 57.3%)	54.0%(h28) (全国平均値 58.1%)	全国平均値 (h37)	H28の実績値は、計画策定時より、就業率においては0.9ポイント上昇し、全国平均値との差は4.1ポイントに縮小しており、目標値に近づいた。	年間総労働時間 (フルタイム労働者)	2,006時間 (h26)	2,023時間 (h28)	1,922時間 (h37)	道の調査によれば、過去3カ年に労働時間の短縮を実施しなかった理由として「必要人員の確保難」などが上げられており、人手不足の影響などにより、基準年に比べ、年間総労働時間が増加していると考えられる。
ジョブカフェ北海道での若年者の就職内定者数	6,362人 (H26)	6,385人 (H28)	H28からの累計 63,800人 (H37)	前年度(H27:6,303人)より内定者数が増加し、道の施策はもちろん国など関係機関と連携した取組の効果が現れている。					
ジョブサロン北海道での中高年齢者等の就職者数	522人 (H26)	549人 (H28)	H28からの累計 5,400人 (H37)	前年度(H27:524人)から就職者数が増加し、道の施策はもちろん国など関係機関と連携した取組の効果が現れている。	育児休業取得率	男性3.0% 女性87.9% (H26)	男性2.5% 女性82.5% (H28)	男性13.0% 女性90.0% (H37)	H28の育児休業取得率は、男性で2.5%(前年比▲1.5)、女性で82.5%(前年比1.3)であるが、全体では39.1%で前年比3.5ポイント上昇しており、基準年に比べると減少しているものの、昨年比では上昇している。

関連施策	主な取組状況	⑳予算額(千円)		今後の方向性
		⑳予算額(千円)	㉑予算額(千円)	
産業人材の育成	・道内8高等技術専門学院における職業訓練の実施(H28:修了生360名) ・認定職業訓練実施事業主への補助(H28 普通課程:22団体・訓練生数207人、短期訓練:18団体・訓練生数1,446人)	4,690,439	3,104,212	・産業界や地域のニーズを踏まえた全員参加型社会の実現に向けた多様な人材育成と技能の継承・振興を図る取組の推進
多様な人材の就業促進	・ジョブカフェにおけるカウンセリングや高校などに出向いての就業意識向上のための職業ガイダンスの実施、高校生・大学生等を対象とした職場見学ツアーや企業説明会を実施するなどの就職支援の実施 ・マザーズ・キャリアカフェによる働きたい女性のワンストップ就職支援 ・中高年求職者のスキルや経験・適正を見極め、再就職を促進するための、きめ細やかなカウンセリングや就職支援セミナーの実施	173,537	200,300	・新規学卒者が地域の産業や企業に対する理解を深め、適切な職業を選択することができるよう、ジョブカフェにおけるカウンセリングや「じもと×しごと発見フェア」、学卒未就職者等を対象とした合同企業説明会などの実施 ・中高年者の就業率は全国に比べ低く、完全失業率は全国に比べ高い状況にあることを踏まえた、即戦力として期待される中高年求職者と企業向けのセミナーの実施や合同企業説明会などマッチング機会の提供 ・地方5拠点に設置したマザーズ・キャリアカフェにおける、子育て女性等の就業にかかる一人ひとりのニーズに応じた相談支援の実施
就業環境の整備	・企業の就業環境の改善などに係る包括的な支援をワンストップで行う「ほっかいどう働き方改革支援センター」における、企業の就業環境の整備に係る相談対応(173件:H28.12月~H29.7月)及び、就業環境の整備を行う企業へのアドバイザー派遣(38回:H28.12月~H29.7月)	8,040	56,412	・庁内に働き方改革推進プロジェクトチームを設置、働き方改革の方向性を示す「北海道働き方改革推進方策(仮称)」の策定により働き方改革の取組を強化し、就業環境の整備を促進

3 人・地域

分野 3 人・地域 ～地域を支える人と基盤を創る

(1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築

指標の状況									
年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	分析	年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	分析
「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合	76.2% (H26)	76.6% (H28)	増加させる (H36)	医療・福祉をはじめ、教育、交通、防災など様々な分野における住民サービス機能の維持・確保のために、引き続き、道の総合戦略に基づく取組を着実に進めるとともに、道内市町村の総合戦略の推進について積極的に支援していく必要がある。	移住・定住の促進				
集落対策を実施している市町村	85 市町村 (H25)	142 市町村 (H29)	集落がある全市町村 (H37)	集落対策のモデル事例やノウハウを広く普及させ、対策に取り組む方々のネットワークを構築することにより、集落対策の必要性に対する意識醸成が進んだものと考えられ、事業効果が現れている。	「北海道ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数	実績なし (H27.10 開設)	827 件 (H28)	1,600 件 (H37)	平成 28 年 10 月に東京センターを開設し、より一層のきめ細かな相談対応や情報発信、「北海道ウィーク」を実施したことでセンターの認知度が高まり、更なる相談件数の増加につながっている。
地域おこし協力隊員数	225 人 (H26)	511 人 (H28)	670 人 (H37)	市町村への制度の浸透、北海道で活動することを希望する都市住民が多数いることを背景に、隊員数が増加している。	ちよっと暮らし滞在日数	66,592 日 (H26)	87,443 日 (H28)	84,000 日 (H37)	本道への移住に関心のある方が利用する「ちよっと暮らし」日数は、過去最高を記録しており、本道への移住に関心が高まっているといえる。
					ブロードバンドサービス人口普及率	79.4% (H26)	122.9% (H28)	150% (H37)	スマートフォンやタブレットといったモバイル端末の急速な普及により、当初の予想を上回る数値の増加となっている。今後は、テレワークの普及や携帯電話不感地域の解消などに向けた取組により、さらなる数値の底上げが期待できる。

関連施策	主な取組状況	⑳ 予算額 (千円)		今後の方向性
		⑳ 予算額 (千円)	㉑ 予算額 (千円)	
集落対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度から 2 年間実施した集落総合対策モデル事業のフォローアップの実施、これまでの検証結果をもとに集落対策のノウハウを道内に普及する取組の実施 「ほっかいどう元気なふるさとづくり交流大会」において、全国の取組事例の学習や情報交換の実施 (約 120 名参加) 	2,741	2,467	<ul style="list-style-type: none"> 「北海道における集落対策の方向性」に基づく、これまでの取組の普及に努めることにより、集落対策未着手市町村や対策を始めて間もない市町村に対する専門家と連携した先進事例の紹介や、人材確保の取組等を支援 困りごとを気軽に相談できるサロンや、集落を支える様々な方々が情報交換や親交を深めるための交流大会を開催し、住民主体の集落対策の促進を支援
北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 「北の住まいるタウン」の推進に当たり目指す姿や取組方針を示す『北の住まいるタウン』の基本的な考え方』の策定、モデル市町村として鹿追町及び当別町を選定し、計画づくりなどの取組を支援 「空き家等対策に関する取組方針 (H27.12 策定)」に基づく、空き家等の活用の推進 (北海道空き家情報バンク) の開設・運営等、市町村への支援 (特定空家の判断の手引き) の作成、専門家の派遣等) 及び道民への周知・啓発 (『空き家』ガイドブック) の作成等) 	23,022,638	20,654,553	<ul style="list-style-type: none"> 「北の住まいるタウン」の推進に向け、モデル市町村での取組推進や普及啓発の実施 「空き家等対策に関する取組方針」に基づく空き家等の活用の推進、市町村への支援及び道民への周知・啓発
移住・定住の推進	<ul style="list-style-type: none"> 東京に開設した「北海道ふるさと移住定住推進センター」での相談体制の充実強化、同センターで地域の情報を集中的に発信する「北海道ウィーク」を実施することによる、市町村や関係機関と連携した効果的な情報の発信 北海道版「生涯活躍のまち」に関する取組指針の作成、専門コーディネーターの配置や移住政策と一体となった戦略的 PR、取組市町村間のネットワーク化を図ることによる情報の共有など、市町村の取組を支援 	9,544	79,765	<ul style="list-style-type: none"> 本道への移住促進に向けた情報発信や相談対応の強化 東京に設置する移住相談窓口の運営における民間のノウハウの活用や、観光分野との政策間連携 地域への定着を目的とした地域おこし協力隊の隊員数増加に向け、市町村に対する制度への理解や活用促進、市町村と連携した隊員の定着に向けた取組の推進
ICT の利活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ対策の実施 (H28 職場研修実施 管理職員 1,414 名、一般職員 13,795 名)、標的型攻撃メール訓練の実施 (H29.2 月、実施対象者 2,936 名) を実施 総務省が行う「サイバー防御演習 (CYDER)」への参加 (H29.7 月:4 名) 	2,744,839	4,099,263	<ul style="list-style-type: none"> 北海道価値と IT の特性を生かした活力ある地域づくりの推進に向けた、情報通信の地域格差是正など情報通信基盤の整備、市町村等の関係機関と連携した取組などの推進、情報通信基盤の運用及び有効な利活用

3 人・地域

(2) 北海道の未来を拓く人材の育成

指標の状況									
年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	分析	年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	分析
平均正答率の状況					児童生徒の体力・運動能力の状況				
小学校	国語 A 98.5 国語 B 95.3 算数 A 97.1 算数 B 94.8 (H26)	国語 A 97.4 国語 B 96.9 算数 A 97.0 算数 B 94.3 (H28)	H29 までに 全ての管内 で全国平均 値以上(100 以上)	全国学力・学習状況調査における全国の平均正答率を100として本道の小学生の平均正答率と比較した場合、全国と全道の差は前回と比べて、国語A・国語B・算数Aは縮小、算数Bは拡大した。	小学5年生	男子 48.5 女子 47.7 (H26)	男子 49.0 女子 48.3 (H28)	H29 までに 全国平均値 以上 (50 以上)	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の全国の体力合計点の平均を50とした場合、本道の体力合計点の平均は依然として全国を下回る状況が続いているものの、昨年度と比較して、全国との差は縮小した。
中学校	国語 A100.0 国語 B 97.8 数学 A 97.9 数学 B 99.3 (H26)	国語 A 99.3 国語 B 97.7 数学 A 99.4 数学 B 98.2 (H28)	H29 までに 全ての管内 で全国平均 値以上(100 以上)	全国学力・学習状況調査における全国の平均正答率を100として本道の中学生の平均正答率と比較した場合、全国と全道の差は前回と比べて、数学A・数学Bは縮小、国語A・国語Bは拡大した。	中学2年生	男子 47.9 女子 45.9 (H26)	男子 48.4 女子 45.2 (H28)	H29 までに 全国平均値 以上 (50 以上)	
生涯学習の成果を活用している住民の割合	40.3% (H26)	58.6% (H28)	80.0% (H37)	「生涯学習の現状」の発行や、市町村教育委員会担当者への説明会の実施などにより、学んだ成果を生かすことの意義や必要性について理解が広がった。	国際理解教育を行っている公立高校の割合	71.0% (H26)	97.5% (H28)	H31 までに 100%	各学校において、海外からの留学生や教育旅行を積極的に受け入れる体制が整備されている。また「高等学校英語力向上事業」において、英語母国語話者による講演会を実施している。
いじめに対する意識					外国人留学生数				
小学校	82.3% (H26)	85.0% (H28)	H29 までに 小学校 中学校 ともに100%	規範意識を高める指導の在り方などについての市町村教育委員会や学校に対する指導助言、定期的なアンケート調査の実施、教育相談体制の充実など、いじめ未然防止の対策を行った結果、前年度(小学校 83.0%、中学校 71.3%)と比較するとわずかではあるが向上している。	外国人留学生数	2,588人 (H26)	2,897人 (H28)	3,000人 (H37)	補助金事業に係る海外留学フェアへの出展や道内各大学の効果的な学生誘致活動の効果が現れている。
中学校	70.7% (H26)	73.6% (H28)							

関連施策	主な取組状況	②⑧予算額(千円)		今後の方向性
		②⑧予算額(千円)	②⑨予算額(千円)	
グローバル人材等の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ほっかいどう未来チャレンジ基金により実施する事業について、産学官による推進体制での円滑な運営に努め、関係機関を通じた募集の周知、若者からの応募に対し専門分野の有識者等による面接を実施し、選抜(10名) ・グローバル人材活用に向けた環境整備やネットワーク体制の構築に向け、ほっかいどう未来チャレンジ基金に関連し保険会社や大学、関係団体との意見交換を適宜行い、海外留学に係る課題などを把握 	775	21,519	・ほっかいどう未来チャレンジ基金に関し、想定を越える寄附や若者からの応募を受けており、初年度の実施を踏まえ、道内の期待に応える取組を検討
国際理解教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・外国青年を招致、ALTとして全道に62名配置し、各高等学校において外国語の実践的な指導を実施 ・オールイングリッシュによる生活を体験できる「イングリッシュキャンプ」を6会場で開催 ・日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒を円滑に受け入れる体制の整備を図るため、「帰国・外国人児童生徒受入れQ&A」をWebに掲載するとともに市町村教育委員会や学校への指導助言を実施 	28,759	38,903	・実施事業の結果をもとに、本道における英語教育や国際理解教育の充実を図るための効果的な取組を検討
確かな学力を育む教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上対策として「教育課程改善の手引」(小学校・中学校)の作成、教育課程改善協議会の開催(H28:小学校617名、中学校615名) ・望ましい生活習慣の定着に向け、規則正しい生活習慣を身に付ける生活リズムチェックシートの活用講習会を開催(14管内 参加者357名) ・地域住民等の協力により学習が遅れがちな児童生徒への学習支援に取り組む「子ども未来塾」の設置促進(H27:30市町村→H28:54市町村) 	34,816,763	32,753,660	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後子供教室の設置促進に向け、保健福祉部局との連携を図りつつ、地域の実情に応じた取組を推進 ・学力向上のため、授業改善と望ましい生活習慣の確立に向けた、学校、家庭、地域、行政が一体となった取組の推進

3 人・地域

関連施策	主な取組状況	②⑧予算額(千円)		今後の方向性
		②⑧予算額(千円)	②⑨予算額(千円)	
心身の健やかな成長を促す教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・運動やスポーツの楽しさを味わい達成感が得られる体育授業等の改善を目的とした「小学校体育専科教員」の配置(H28:28名)、教員を対象とした「学校体育実技講習会」の開催(16会場、442名出席) ・保護者をはじめとする地域住民が主体となって子どもの望ましい生活習慣の定着を図る取組を企画し、実践する「子ども・地域サポート事業」の実施(14管内) 	234,451	192,089	<ul style="list-style-type: none"> ・食に関する指導の充実に向けた栄養教諭の配置促進、望ましい食習慣の定着に向けた、学校、家庭、地域が連携した食育の充実を図るための支援 ・体力・運動能力の向上を目的とした、小学校における体育専科教員の配置促進 ・学校、家庭、地域、行政一体で、子どもたちの体力づくりを進める機運を高め、道内すべての地域における、子どもたちの運動習慣の定着に向けた環境づくりの推進
豊かな人間性と社会性を育む教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導・教育相談の体制充実に向けた、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置、子ども相談支援センターでの24時間体制の電話相談等の実施 ・子どもが主体的にいじめ問題を考える「どさんこ子どもサミット」(H28:1回)や「地区会議」の開催(H28:22回) 	365,407	360,684	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめや不登校等の社会全体での未然防止や早期解決のための環境整備に向けた、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置、有識者や弁護士などで構成する支援チームの学校への派遣、子ども相談支援センターにおける解決につなげる支援などによる家庭・地域社会・関係機関と連携した生徒指導・教育相談体制の充実 ・いじめ等の未然防止に向けた、自己肯定感やコミュニケーションスキルを高めるなどの指導プログラムの調査研究及び普及啓発、児童生徒自身がいじめ等の問題行動について考える機会の充実

3 人・地域

(3) 高齢者や障がいのある方々、女性が活躍できる社会づくり

指標の状況									
年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	分析	年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	分析
高年齢者(65歳以上)の就業率	16.5%(h26) (全国平均値20.8%)	18.2%(h28) (全国平均値22.3%)	h31までに 全国平均値以上	北海道労働局などの関係機関と連携を図りながら、高年齢者の雇用安定に取り組んだことにより、高年齢者の就業率は前年(H27:17.6%)より上昇している。	女性(25~34歳)の就業率	66.8%(h26) (全国平均値71.6%)	70.3%(h28) (全国平均値73.9%)	h31までに 全国平均値以上	計画策定時の現状値(H26)から増加しているものの、目標値(全国平均値)には達していないことから、引き続き、女性が活躍できるよう働きやすい環境づくり等を進める各種施策の推進を図る必要がある。
障がい者の実雇用率(民間企業)	1.90%(h26)	2.06%(h28)	h31までに 法定雇用率(2.0%)以上	北海道労働局をはじめ関係機関と連携した雇用促進により、企業における障がい者雇用が促進され、実雇用率は改善している。					

関連施策	主な取組状況	今後の方向性		
		⑳予算額(千円)	㉑予算額(千円)	
高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者雇用の理解促進に向けた、障がい者雇用の可能性がある産業の業界関係者へのコーディネーター派遣(H29) 障がいのある方の工賃向上のための、障がい福祉サービス事業所の農業への参入支援、農業に取り組む事業所による販売イベントの開催(H29) 道内3か所の地域モデルを選定し、福祉と地域産業の連携モデル構築に向けた支援を実施(H28) 多様なサービスの担い手としてのアクティブシニアの活躍促進に向けたセミナーを実施(H29:道内12カ所) 	1,508,132	1,534,924	<ul style="list-style-type: none"> 障がいのある人の社会参加の促進のため、北海道障がい者条例に基づいて策定する就労支援推進計画に基づく「工賃水準の向上」、「一般就労の推進」及び「多様な就労の場の確保」に向けた取組の推進 高齢者の社会参加の促進に向けた、アクティブシニアが介護サービスや外出支援の担い手として活躍できるような地域づくりの推進
男女平等参画社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> 道立女性プラザ内に女性の活躍支援センターを設置、女性の活躍支援員を配置し、道内在住の女性からの多様な相談に対しコンシェルジュとして専門の相談機関や関連施策を紹介 女性が活躍していこうとする際に参考となるロールモデルや、応援する企業や男性などについて掘り起こしなどを行い、ポータルサイトやフェイスブック等で紹介(50事例程度を予定) DV被害者に係る民間シェルターの活動に対する支援や、職務関係者に対する研修・会議等を通じた、関係機関の連携による被害者の自立支援の推進 	135,973	127,988	<ul style="list-style-type: none"> 女性の活躍促進に向けた、柔軟性のある活躍の場を紹介するなど女性の多様な活躍のきっかけづくりの推進 配偶者暴力に係る近年の情勢変化等を踏まえた、北海道配偶者暴力防止及び被害者保護等・支援に関する基本計画の改定に向けた検討
多様な人材の就業促進	<ul style="list-style-type: none"> マザーズ・キャリアカフェによる働きたい女性のワンストップ就職支援 定年の引き上げや継続雇用制度の導入などによる安定した雇用の確保や高年齢者の多様なニーズに対応した就業機会の確保についての啓発の実施 経済団体等への障がい者雇用の一層の推進に関する要請、障がい者雇用促進フェア(就職面接会)の開催、障がい者雇用関係功労者の表彰(11月)などの取組による障がい者雇用の促進 	173,537	200,300	<ul style="list-style-type: none"> 地方5拠点に設置したマザーズ・キャリアカフェにおける、子育て女性等の就業にかかる一人ひとりのニーズに応じた相談支援の実施 障がい者の就労を通じた社会参加や職業的な自立に向け、関係機関と連携した就職面接会や求人要請など、雇用促進の取組の展開 道内シルバー人材センターの指導調整機関である(公社)北海道シルバー人材センター連合会の取組に対する支援

3 人・地域

(4) ふるさとの歴史・文化の発信と継承

指標の状況											
指標	年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	分析	指標	年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	分析
北海道博物館の利用者満足度		65.8% (H25)	78.6% (H28)	80.0% (H37)	北海道の自然、歴史、文化を学ぶことができる展示構成やわかりやすい解説の導入、ハンズオンなど来館者を楽しませる工夫、企画展示の取組などに対して来館者から高い評価を受けており、北海道博物館の総合展示の運営や魅力的な企画展の実施などの活動に取り組んだ結果、事業効果は継続している。	赤れんが庁舎入館者数		51万人 (H26)	65万人 (H28)	70万人 (H37)	前庭を含めた適切な維持管理、各種行事の開催、観光ボランティアの活動などにより、観光客を取り込むことができている。
						文化会館入場者数		46万人 (H22)	—	50万人 (H37)	最新の実績値は現状値である平成22年度の数値。

関連施策	主な取組状況	⑳予算額(千円)		今後の方向性
		⑳予算額(千円)	㉑予算額(千円)	
アイヌ文化の振興	<ul style="list-style-type: none"> アイヌ文化振興・研究推進機構が実施する事業への補助による、アイヌ語指導者育成やアイヌ語の普及を目的とした弁論大会、アイヌ文化活動アドバイザー派遣などアイヌ文化の振興、小中学生向けの副読本の作成やイランクラブキャンペーンなどの普及啓発 北海道アイヌ協会が行う東京オリンピック・パラリンピック開会式等でのアイヌ文化発信に向けた準備の取組への補助による、古式舞踊などの地域間調整、担い手育成などに関する取組の推進 2020年に開設する民族共生象徴空間の一般公開に向けて道内外の機運醸成や道外・海外から誘客促進を図るため、PRを行うほか、道内各地域における古式舞踊の披露などアイヌ文化発信に係る取組の推進 	368,788	434,055	<ul style="list-style-type: none"> アイヌ文化の振興とアイヌの伝統等に関する理解促進による、アイヌの人たちの民族としての誇りが尊重される社会の実現に向け、国への要請などを実施 東京オリンピック・パラリンピック開会式等におけるアイヌ文化の発信 象徴空間の着実な整備に向けた、市町村・関係団体と連携した国への要請などの実施
北海道独自の歴史・文化の発信と継承	<ul style="list-style-type: none"> 縄文遺跡群の早期世界遺産登録に向けた、関係県、市町との推薦書案の作成、有識者を招いたフォーラム「北の縄文道民会議」と連携したパネル展やセミナー等の啓発事業など情報発信の実施 多言語展示解説アプリ「ポケット学芸員」を赤れんがサテライト及び特別展で活用したことによる、海外からの来館者に対するサービスの向上 	559,768	569,196	<ul style="list-style-type: none"> 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向け、4道県推進本部での新たなプロジェクトチーム設置による推薦書素案の改定や、啓発事業、情報発信等の取組を推進 150年事業や象徴空間整備に向けた機運醸成等のための、アイヌ民族文化に関する情報発信機能を強化する情報システム(ウェブサイト)の改善などの検討
北海道150年事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> 北海道150年事業の認知度向上に向けた、既存イベントとのタイアップによるPR活動の実施(8/5、9/23に、北海道150年を迎える1/1から逆算して150日前、100日前のカウントダウンイベントを開催) パートナー企業(10/2現在92社)による、それぞれの経営資源等を生かした北海道150年事業のPR実施 	5,000	19,505	<ul style="list-style-type: none"> 道民誰もが北海道150年を認知し、事業に参加できるよう取組を推進
地域における文化・芸術活動の振興	<ul style="list-style-type: none"> 北海道文化財団を通じた地域文化創造事業への支援(H28:35件、H29:26件予定)、芸術鑑賞事業への支援(H28:42件、H29:52件予定) 北海道のシンボルにふさわしい文化の発信拠点としての機能充実を図るため、赤れんが庁舎を活用したコンサート等の開催(H28:6回、H29:7回予定) 	239,418	230,747	<ul style="list-style-type: none"> 北のまんが大賞の継続実施及び更なるまんが文化振興の取組の推進 文化発信拠点としての機能充実に向けた、コンサート等の開催などによる一層の赤れんが庁舎の活用
教育分野における芸術・文化活動の振興	<ul style="list-style-type: none"> 芸術文化活動の促進に向け、美術館のない市町村での移動美術館の開催(2市1,661名入館)、美術館と学校が連携した教育普及事業として出張アート教室を開催(14校) 芸術鑑賞等の文化に触れる機会の充実に向け、学校の授業で活用できる鑑賞学習支援ツールとして、複製パネルや各道立美術館の所蔵作品を活用した「アートカード」を作成、学校に提供 	546,102	598,384	<ul style="list-style-type: none"> アイヌ文化にかかわる講座・研修会等について、幅広い受講者が参加可能となるような講座内容の充実、様々な媒体を活用した周知方法の工夫による参加者増に繋がる取組の推進 芸術文化に接する機会の充実に向けた「アートギャラリー北海道」構想の検討

3 人・地域

(5) 世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現

指標の状況											
指標	年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	分析	指標	年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	分析
本道の成人の週1回以上のスポーツ実施率		59% (H26)	59% (H28)	65% (H37)	数値は基準値と同水準だが、目標値達成に向け、総合型地域スポーツクラブの普及に向けた講習会実施や、スポーツ指導者の派遣を行い、地域スポーツ推進の事業による効果が着実に現れている。	本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者数		夏季 17人 (h24) (ロンドン) 冬季 60人 (h26) (ソチ)	夏季 20人 (h28) (リオデジャネイロ) 冬季 -	前回大会以上 (h37)	H28 開催のリオデジャネイロ大会において、前回大会 (H24 ロンドン) 以上の 20 人が出場し、国体や強化合宿参加への支援や有望選手の発掘育成など、競技力向上に向けた様々な事業による効果が着実に現れている

関連施策	主な取組状況	⑳予算額(千円)		今後の方向性
		⑳予算額(千円)	㉑予算額(千円)	
地域スポーツ活動の推進・環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> 世代間の交流、高齢者の健康・体力の維持などに大きな役割を果たす総合型地域スポーツクラブの普及に向けた、道内のスポーツ関係者を対象とした総合型地域スポーツクラブマネジメント講習会の実施 (H28:札幌市1回、H29:札幌市1回(予定)) 小学生向けに五輪種目を中心としたスポーツ体験教室を実施 (H28:3競技(陸上:札幌市、バレーボール:標津町、バドミントン:秩父別町)合計257人参加、H29:今後実施予定(陸上:新得町、外)) 	655,591	987,375	・地域スポーツ活動の推進やスポーツ実施率の維持向上に向けた、小学生向けスポーツ体験教室の開催増、小さい頃からのスポーツへの興味を高めることによる参加機運の醸成
世界で活躍するトップアスリートの育成	<ul style="list-style-type: none"> カーリング・スケルトン・バイアスロンの有望選手発掘・育成 (H28:選手数25名、プログラム実施日数延べ1,283日) 地域における障がい者スポーツ推進体制整備、スポーツ・芸術活動の推進 (北海道障がい者スポーツ大会 (H28:留萌市)、スポーツ・文化体験交流イベント (H29:網走、稚内、函館)) 	842,589	320,009	・北のTOPプロジェクトによる関係部局間の取組をより一層推進することによる、東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う波及効果を本道の活性化に結びつける取組のより一層の推進

3 人・地域

(6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり

指標の状況									
年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	分析	年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	分析
国や道の広域連携制度に取り組む地域数	12 地域 (H26)	19 地域 (H28)	21 地域 (H37)	人口減少社会においても、市町村が多様な行政サービスを持続的に提供することができるよう、効果的・効率的な広域連携が推進されている。	外国人居住者数	23,534 人 (h26)	28,869 人 (h28)	28,000 人 (h37)	道内外公館や JICA 北海道、北海道国際交流・協力総合センターとの連携、イベントへの後援等、国際交流や多文化共生社会の推進に資する取組の効果が表れている。
本道からの転出超過数	約 8,000 人 (h26)	3,724 人 (h28)	0 人 (h37)	北海道らしさを活かした人の呼び込み・呼び戻しの流れをしっかりと定着させるため、引き続き、道の総合戦略に基づく取組を着実に進めるとともに、道内市町村の総合戦略の推進について積極的に支援していく必要がある。	北方領土返還要求署名数(累計)	8,702 万人 (H26)	8,905 万人 (H28)	9,769 万人 (H37)	関係団体等と一体となった啓発活動の展開など、北方領土復帰対策に係る各種事業の確実な実施により、国民世論の結集が図られている。

関連施策	主な取組状況	②⑧予算額(千円)		今後の方向性
		②⑧予算額(千円)	②⑨予算額(千円)	
地域政策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 地域の課題解決に向けた政策形成に向け、振興局が市町村の創生総合戦略の推進状況や地域課題を把握する「地域創生ミーティング」の実施、振興局と市町村の協働プロジェクトのブラッシュアップや新たな施策検討を行う「振興局と市町村との協働政策検討会」の実施、振興局が地域と連携・協働のもと地域課題の解決に向けて取り組む「地域政策推進事業」の実施 市町村戦略の実効性を高めるため、「資金」、「人材」、「情報」の面から包括的にサポートを実施 <ul style="list-style-type: none"> ①財政支援：地域づくり総合交付金 ②人的支援：道職員OB等を活用した市町村等への支援制度である「赤れんが・地域応援シニアバンク」の運用開始 ③情報支援：企業などと連携し、協働による町づくりを推進し、地域振興を図るため、市町村のプロジェクトとそれを支援する企業や人材とのマッチング 	8,909,907	4,939,096	<ul style="list-style-type: none"> 地方創生の取組として、北海道を支援したいという企業側の声があることを踏まえ、企業と市町村をマッチングする取組による北海道創生の更なる加速・進化 地域意見を反映した政策の展開に向けた、各振興局による地域課題解決に向けた取組や市町村などの取組の支援
地域のグローバル化に向けた環境整備等	<ul style="list-style-type: none"> 道内外公館が主催する国慶節等の記念式典や行事への参加、在外公館・通商事務所等協議会と連携した災害時における外国人対応等についての情報交換の実施など、重層的な国際交流・協力の推進 戦略的な国際化施策の展開を図るための基本的な指針である北海道グローバル戦略(仮称)の策定(今年度末までに策定予定) 	230,310	231,474	<ul style="list-style-type: none"> 諸外国との友好親善や道民の国際意識の醸成に向けた、在道外国公館や国際交流団体、関係機関などと連携した多様な国際交流や国際協力の推進 道民と外国人居住者が互いの文化や生活習慣などを相互に理解・尊重し、ともに地域の発展・活性化に貢献することができる多文化共生社会の推進
北方領土復帰対策等の推進	<ul style="list-style-type: none"> 北方領土問題の早期解決に向けた、外交交渉に資するための運動の推進 北方領土問題等の早期解決を図る礎となる北方領土隣接地域(根室振興局管内1市4町)の振興対策の充実強化に向けた、北方領土隣接地域の市町等に対する助成 共同経済活動等の促進に向けた、隣接地域との意見交換や官民現地調査団への参加 	675,509	603,859	<ul style="list-style-type: none"> 国の外交交渉をあと押しするため、北方領土返還要求運動の推進や北方四島における共同経済活動の促進などの環境整備の推進、元島民等の援護対策や北方領土隣接地域の振興及び住民生活の安定に向けた、国や他の地方自治体、関係団体等と連携した諸施策の推進

3 人・地域

(7) 持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備

指標の状況									
年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	分析	年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	分析
個別施設ごとの長寿命化計画策定率	41.7% (H26)	50.0% (H28)	H32 までに 100%	個別施設計画の策定は、最終目標年次 (H32) に向け、計画どおり進められている。	道内空港の国際線利用者数	205 万人 (H26)	305 万人 (H28)	380 万人以上 (H37)	国際航空定期便の受入円滑化に向けた検討会の開催等、新千歳空港の国際拠点化を進めるとともに、戦略的な誘致活動を展開した結果、国際線就航路線数は順調に増加し、国際線利用者数も増加している。

関連施策	主な取組状況	⑳予算額(千円)		今後の方向性
		⑳予算額(千円)	㉑予算額(千円)	
社会資本整備等の推進	<ul style="list-style-type: none"> 「新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」の策定 (H29.3 月) 「北海道インフラ長寿命化計画(行動計画)」に関連する個別施設計画策定に向けた、推進会議等の開催による関係部への働きかけ 	2,678,765	3,101,308	<ul style="list-style-type: none"> 計画・方針に沿った取組の継続的な実施
総合交通ネットワークの形成	<ul style="list-style-type: none"> 北海道新幹線の利用促進に向けた道内各地及び首都圏や東北・北関東でのイベント開催や PR 活動実施 JR 北海道の持続的な経営構造の確立に向け実効ある支援が実施されるよう、新たな施策を含めた国への要請 (H28.8 月、H28.12 月、H29.3 月、H29.6 月、H29.8 月) 鉄道網の持続的な維持に向けた地域における検討・協議等への参画 (H29.4 月～)、北海道運輸交通審議会に設置したワーキングチームフォローアップ会議での有識者などとの意見交換 (H29.7 月) 道内空港の運営に関する検討会議の開催、道内 13 空港関係自治体等の個別意見聴取の実施 生活交通路線の維持・確保に向けた、乗合バス事業及び廃止代替バス事業の運行費に対する国及び市町村と協調した補助の実施、乗合バス事業の生産性向上や運転手確保に向けた検討 	24,775,350	22,321,094	<ul style="list-style-type: none"> 新幹線開業効果のさらなる波及・拡大に向けた、新幹線の利用促進、東北との交流促進等の取組の推進 青函共用走行問題における早期の抜本的解決などについての精力的な要望活動の展開 JR 北海道の経営再生と鉄道網の持続的な維持に向けた、国に対する抜本的な支援要請 地域の状況に応じた地域住民や来道者の交通手段の確保に向けた取組の推進 平成 32 年度の民間による道内 7 空港運営の実現に向けた取組の推進 生活バス路線に係る補助制度における補助要件の見直しや運転手確保について、必要な取組を進めるよう国に要望
道路交通ネットワークの形成	<ul style="list-style-type: none"> 道内の高規格幹線道路の建設促進・機能向上のための要望活動の実施 物流拠点や IC などへのアクセス道路等の整備と防雪対策、車道拡幅等による冬期交通確保対策の推進 (江差木古内線(上ノ国町)など) 円滑な都市内交通の強化による誰もが安全・安心に移動できる街路整備 (永山東光線(旭川市)ほか) 	84,807,929	82,902,232	<ul style="list-style-type: none"> 高規格幹線道路ネットワークや広域的な道路交通ネットワークの形成、安全で快適な都市内交通環境の整備、冬期における交通環境の充実などの取組の推進